

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	24-1	
PDCA	主要事業名	亀崎地区無電柱化等整備事業	部課名	建設部都市計画課	担当	川村 内線 443	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 2 - 2 単位施策： 景観・公園 全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 8 年度 全体事業費等： 1,013,278 千円 会計 一般会計 歳出科目： 07.05.05.02.54					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等 事業目的： 景観形成重点地区として相応しい景観形成を推進する。 事業内容： 亀崎仲町通りの無電柱化に向けた整備工事を実施する。 問題点： 無電柱化の実施に際して、電線管理者や地元住民の合意形成が必須である。 課題等：						
	予算額 393,700 千円 財源内訳 市費 131,195 千円 国費 151,305 千円 県費 0 千円 その他 111,200 千円	主要事業とする理由 ユネスコ無形文化遺産に登録されている亀崎潮干祭の山車の運行ルートを無電柱化することで、亀崎仲町通りの景観形成を図るため。					
		得られる成果 景観形成重点地区であり、亀崎潮干祭（ユネスコ無形文化遺産）の山車の運行ルートでもある亀崎仲町通りの良好な景観形成が図られる。					
	目標値や目指すべき状態 無電柱化事業の進捗率 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値	目標値や目指すべき状態 令和 4 年度 令和 5 年度 令和 6 年度 単位					
		無電柱化事業の進捗率 実績値 1.7 目標値 1.7					
		実績値 目標値					
		実績値 目標値					
		実績値 目標値					
		実績値 目標値					
D 実得られた成果と	決算額 315,693 千円 得られた成果 亀崎仲町通りの良好な景観形成を図るために、電線共同溝工事の進捗を図ることができた。					評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用	
	成果指標 無電柱化事業の進捗率 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値	成果指標 令和 6 年度 単位					
		無電柱化事業の進捗率 実績値 53.4 目標値 53.4					
		実績値 目標値					
		実績値 目標値					
C 課題の整	事業の評価・課題	B 電線管理者の協力や地域住民の理解を得ながら、令和 8 年度の完了に向けて、引き続き工事を進めていく必要がある。					
A 後課題解決性に向けた今	今後の事業の方向性	現状維持 令和 8 年度中の工事完了を目指し、電線管理者の協力や地域住民の理解を得ながら、計画的に事業を進める。令和 7 年度も引き続き電線共同溝工事を進めていく。					
	観点別評価	必要性 ①市の関与の妥当性 妥当 ②市民ニーズ 高い ③休廃止の影響 大きい	有効性 ④上位施策への貢献 大きい ⑤成果向上の余地 ある ⑥類似事業の有無 ない	効率性 ⑦コスト削減余地 ない ⑧受益者負担適正化余地 ない			

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	24-2 稻葉 446
P 総合計画との関係性と予算根拠	主要事業名 公共交通対策事業	部課名 建設部都市計画課			担当 内線	
P 総合計画との関係性と予算根拠		会計 一般会計		単位施策： 移動環境 全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 179,210 千円 歳出科目： 07.05.01.03.50		
		事業概要等		市民の移動手段の1つとして公共交通バスの運行を維持確保するもの。地区事業概要： 交通A「ごんくる」・地区交通Bの運行と基幹路線バスへの運行経費等補助のほか、交通空白地域の解消に向けた取組の実施を図る。 事業目的： 少子高齢化や単身世帯増加など時代背景から予測される移動需要の高まりを見据え、市民の暮らしの足の維持、確保を目的とする。 事業内容： 地区交通A・Bの運行、バス事業者への運行経費等補助、交通空白地域の解消に向けた取組、公共交通会議の運営と広報、バス環境維持整備、半田市地域公共交通計画の策定（更新）を実施する。 問題点： 限りある財源の範囲で、市内全地域から一定の満足度と納得感で評価いただける効率的な運行の仕組みや路線の確立が課題となっている。 課題等：		
		予算額 179,210 千円 財源内訳 市費 166,816 千円 国費 3,894 千円 県費 0 千円 その他 8,500 千円		主要事業とする理由 移動しやすい環境は、豊かで活力のある市民生活を支える基盤であるため。 得られる成果 公共交通バス環境の維持と向上により市民の暮らしの足を確保することで、だれもが生活しやすいまちづくりにつながる。		
		目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度 単位
		市内路線バス利用者数		実績値 931	1,033	— 人/日
		目標値 1,113		983	1,182	人/日
		実績値 目標値				
D 実得 績られ た成 果と	決算額 166,628 千円		得られた成果 基幹路線バスへの運行経費等補助や既存路線の維持改善だけでなく、路線バスやバス以外の交通手段の導入及び継続により、市民の移動の足を確保することで、暮らしの基盤として貢献した。			
			成果指標 市内路線バス利用者数 実績値 997 目標値 1,182 人/日			
C 課題の整理	事業の評価・課題		C 市内路線バス利用者数は、規模が大きい基幹2路線の影響で、全体としては昨年度よりも減少したが、市内コミュニティバスにおいては、亀崎・有脇線を除く全線で前年の利用者数を上回った。特に瑞穂線では、住民意見を取りまとめて審議を重ね、令和6年4月に新路線運行を開始し、地域バス会との協働の基で広報活動を行った結果、利用者の大幅な増加につなげることができた。 移動手段確保に向けた取り組みとしては、令和7年4月からの知多半島総合医療センターの開院に合わせて、同センターへの交通アクセスとして、知多半島総合医療センター線及び医療センター直行タクシー制度を新規導入を決定したほか、板山地区においておでかけタクシー制度の実証実験を行い、令和7年4月からの本格導入を決定した。さらに、乙川南西部の交通空白地の解消と、低調路線である地区交通Aごんくる亀崎・有脇線の路線改善を目的に、半田市北部地域でAIデマンドバスの実証実験を行った。そのほか、「はたらく親を応援するまち」の取り組みとして、将来のバス利用者獲得のため、市内コミュニティバスにおける運賃無料の対象区分である「小学生以下」を「高校生以下」へと拡大した。			
A 後課 題方 向解 決性 に向 けた今	今後の事業の方向性		拡充推進 残存する交通空白地（乙川南西部）の解消と、低調路線である地区交通Aごんくる亀崎・有脇線の改善を目的とした新たな交通手段の実証実験に向けた取り組みを行うほか、令和7年4月に導入した知多半島総合医療センター線を始めとする、既存の公共交通の定着化や利用促進に努める。 また、引き続き地域バス会などを通して住民意見を聞き入れながら、市内公共交通の最適化を図っていく。			
			観点別評価 必要性 ①市の関与の妥当性 妥当 ②市民ニーズ 高い ③休廃止の影響 大きい			
		有効性 ④上位施策への貢献 ⑤成果向上の余地		大きい ある	効率性 ⑦コスト削減余地 ※対象・手段の変更	
		⑥類似事業の有無		ない ⑧受益者負担適正化余地	—	

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	24-3
PDCA	主要事業名	公園整備・改修事業	部課名	建設部都市計画課	担当	近藤 内線 449
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 2 - 2 単位施策： 景観・公園 全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 45,101 千円 会計 一般会計 歳出科目： 07.05.04.02.50	事業概要等 事業概要： 既存の公園の利便性・安全性向上のため、計画的に公園施設の整備・改修等を実施する。 事業目的： 既存の都市公園において、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、公園施設の整備・改修を実施する。 事業内容： 既存の公園の利便性・安全性向上のため、公園施設の整備・改修等を行う。 問題点： 老朽化が進んでいる公園施設を計画的に改修する必要がある。 課題等：	目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用			
D 実得績られた成果と	予算額 45,101 千円 財源内訳 市費 11,143 千円 国費 7,500 千円 県費 0 千円 その他 26,458 千円	主要事業とする理由 公園施設の利便性・安全性向上により、公園の魅力を高めるとともに利用促進を図るため。 得られる成果 公園施設の利便性・安全性の向上により、市民が快適に公園を利用できるようになる。 目標値や目指すべき状態 公園施設の整備・改修 実績値 4 工事実施数 目標値 4 実績値 目標値 実績値 目標値	令和4年度 令和5年度 令和6年度 単位	4 19 - 基 4 19 5 基 		
C 課題の整理	決算額 46,776 千円	得られた成果 州の崎公園バックネット改修、七本木池公園東屋設置を始めとする公園施設5基の整備・改修を行った。また、企業版ふるさと納税を活用し、桐ヶ丘公園始め3公園において健康遊具3基を設置した。これにより、公園利用者の利便性及び安全性の向上を図ることができた。 成果指標 公園施設の整備・改修工事実施数 実績値 8 目標値 5	令和6年度 単位	8 基 5 基		
A 今課後題の解方方に性向けた	B 事業の評価・課題 今後の事業の方向性 現状維持 職員によるパトロールのほか遊具などについては、専門業者の点検により現況を把握し、適正な管理により、利用者の安全確保に努める。親しみと愛着を持って利用してもらえる公園とするため、利用者のニーズに注意を払いながら、より利便性が高く、快適な公園とするために必要な施設整備を計画的に行う必要がある。	必要性 ①市の関与の妥当性 妥当 ②市民ニーズ - ③休廃止の影響 大きい 有効性 ④上位施策への貢献 ⑤成果向上の余地 ⑥類似事業の有無 効率性 ⑦コスト削減余地 ⑧受益者負担適正化余地	大きい ある ない			

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	24-4				
PDCA	主要事業名	都市計画マスターplan及び立地適正化計画改定事業	部課名	建設部都市計画課	担当	林 内線 447				
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 2 - 1 単位施策： 市街地			全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 7 年度 全体事業費等： 17,020 千円						
	会計		一般会計		歳出科目： 07.05.01.02.53					
	事業概要等	事業概要： 人口減少・少子高齢化社会等の社会情勢の変化を踏まえ、将来の都市計画の方針を定めるとともにコンパクトなまちづくりを推進するために、令和2年度に策定した都市計画マスターplan及び立地適正化計画の見直し検討、中間評価を実施する。			目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用					
		事業目的： 都市計画マスターplan及び立地適正化計画について、策定後の施策の進捗状況や各種指標の達成状況等の中間評価を行う。								
		事業内容： 都市計画マスターplan及び立地適正化計画の見直し検討、中間評価を実施する。								
	問題点・課題等： 人口減少・少子高齢化社会等の社会情勢の変化に対応した都市経営を行う必 要がある。									
	予算額 6,512 千円 財源内訳 市費 0 千円 国費 0 千円 県費 0 千円 その他 6,512 千円	主要事業とする理由								
		都市計画マスターplan及び立地適正化計画について、見直し検討及び策定後の施策の進捗状況や各種指標の達成状況等の中間評価を行うため。								
		得られる成果								
		将来の都市計画の方針を定め、都市の構造を見直し、コンパクトなまちづくりを進めることにより、効率的な都市経営につながる。								
		目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度				
		改定業務進捗率	実績値 目標値		— 38.3	% %				
D 実得られた成果と	得られた成果					評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用				
	名鉄河和線による住宅地と中心市街地の分断という半田市のまちづくりの大きな課題に 対して、本格的な改定業務に先立ち、基礎資料の整理等を行うことができた。									
	成果指標		令和6年度		単位					
	改定業務進捗率		実績値 目標値	38.3 38.3	% %					
C 課題の整理	事業の評価・課題	C								
	名鉄河和線の高架化について、現況の調査を行い、事業規模や周辺への影響などを整理 することができた。今後この内容を踏まえながら、本格的に改定に向けた検討を行う。					評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用				
A 後課題の解決方向性に 向かう今	今後の事業の方向性	拡充推進								
	今回の調査結果を踏まえながら、令和7年度に行う都市計画マスターplan及び立地適 正化計画の見直し検討を進めていく。									
	観点別評価	必要性		有効性		効率性				
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	大きい	⑦コスト削減余地 ない	ない				
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ない	ない	⑧受益者負担適正化余地 ない	ない				
	③休廃止の影響 大きい		⑥類似事業の有無 ない	ない						

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

建設部都市計画課

建設部長 村瀬 浩之

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
24-1	亀崎地区無電柱化等整備事業	B	電線管理者の協力や地域住民の理解を得ながら、令和8年度の完了に向け、引き続き工事を進めていく必要がある。	現状維持	令和8年度中の工事完了を目指し、電線管理者の協力や地域住民の理解を得ながら、計画的に事業を進める。令和7年度も引き続き電線共同溝工事を進めていく。
24-2	公共交通対策事業	C	市内路線バス利用者数は、規模が大きい基幹2路線の影響で、全体としては昨年度よりも減少したが、市内コミュニティバスにおいては、亀崎・有脇線を除く全線で前年の利用者数を上回った。特に瑞穂線では、住民意見を取りまとめて審議を重ね、令和6年4月に新路線運行を開始し、地域バス会との協働の基で広報活動を行った結果、利用者の大幅な増加につなげることができた。 移動手段確保に向けた取り組みとしては、令和7年4月からの知多半島総合医療センターの開院に合わせて、同センターへの交通アクセスとして、知多半島総合医療センター線及び医療センター直行タクシー制度を新規導入を決定したほか、板山地区においておでかけタクシー制度の実証実験を行い、令和7年4月からの本格導入を決定した。さらに、乙川南西部の交通空白地の解消と、低調路線である地区交通Aごんくる亀崎・有脇線の路線改善を目的に、半田市北部地域でAIデマンドバスの実証実験を行った。 そのほか、「はたらく親を応援するまち」の取り組みとして、将来のバス利用者獲得のため、市内コミュニティバスにおける運賃無料の対象区分である「小学生以下」を「高校生以下」へと拡大した。	拡充推進	残存する交通空白地（乙川南西部）の解消と、低調路線である地区交通Aごんくる亀崎・有脇線の改善を目的とした新たな交通手段の実証実験に向けた取り組みを行うほか、令和7年4月に導入した知多半島総合医療センター線を始めとする、既存の公共交通の定着化や利用促進に努める。 また、引き続き地域バス会などを通して住民意見を聞き入れながら、市内公共交通の最適化を図っていく。
24-3	公園整備・改修事業	B	公園施設長寿命化計画や公園パトロール等により改修が必要な公園施設を抽出し、改善を図ることができた。引き続き、継続的に公園施設の点検を行い、老朽化した施設を計画的に整備改修する必要がある。また、日陰の不足している七本木池公園における東屋整備や高齢者が多く利用する公園に健康遊具を設置するなど利用者のニーズを踏まえた施設整備を行うことができた。引き続き、利用者の意見を把握しながら、より利便性が高く、快適な公園するために必要な施設整備を計画的に行う必要がある。	現状維持	職員によるパトロールのほか遊具などについては、専門業者の点検により現況を把握し、適正な管理により、利用者の安全確保に努める。親しみと愛着を持って利用してもらえる公園とするため、利用者のニーズに注意を払いながら、必要な公園施設の整備を行う必要がある。
24-4	都市計画マスター プラン及び立地適正化計画改定事業	C	名鉄河和線の高架化について、現況の調査を行い、事業規模や周辺への影響などを整理することができた。今後この内容を踏まえながら、本格的に改定に向けた検討を行う。	拡充推進	今回の調査結果を踏まえながら、令和7年度に行う都市計画マスター プラン及び立地適正化計画の見直し検討を進めて行く。

課等長	1次評価（令和6年度の総括評価）
C	<p>亀崎地区無電柱化等整備事業については、地域住民の理解を得ながら電線管理者と協力し、電線共同溝工事の進捗を図ることができた。</p> <p>公共交通対策事業については、地域との協働により、利用者数の大幅改善や、新規の公共交通を導入することができた。また、乙川南西部の交通空白地域への次世代型公共交通の実証実験を実施し、公共交通のさらなる拡充に向けた知見を得ることができた。</p> <p>公園整備・改修事業については、州の崎公園バックネット等の改修を行い、安全・安心な公園づくりを行うことができた。また東屋や健康遊具の設置により利便性、快適性の向上を図ることができた。</p> <p>都市計画マスタープラン及び立地適正化計画改定事業については、名鉄河和線の高架化について、事業規模や周辺への影響などを整理することができた。</p>
部等長	2次評価（令和6年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）
C	<p>亀崎仲町通りの無電柱化については、令和6年度は電線共同溝工事の進捗を図ることができた。令和8年度の工事完了を目指し、引き続き地元住民の理解を得ながら、着実に進めていくこと。</p> <p>公共交通対策事業については、乙川南西部の実証実験の結果を踏まえ、交通空白の改善に向けた施策の検討・実施を継続すること。併せて、既存路線の効果を最大化できるよう、地域との連携を密にし、地元住民との協働による施策推進・改善に努めること。</p> <p>公園利用者のニーズを把握するとともに公園パトロールによる現況把握に努めながら、市民に愛される公園とするため、計画的に整備・改修を行うこと。</p> <p>都市計画マスタープラン及び立地適正化計画改定事業については、今回の調査結果も踏まえ、令和7年度に行う、計画の見直し検討を進めること。</p>